



JAバンク新潟県信連

ミニディスクロージャー誌 平成29年度 仮決算情報

経営内容

プロフィール(平成29年9月30日現在)

名称	新潟県信用農業協同組合連合会
本店所在地	新潟市中央区東中通一番町189番地3
創立	昭和23年8月
総資産	1兆9,249億円
出資金	562億円
店舗	本店
職員数	178名(男子128名、女子50名)

ごあいさつ

日頃より新潟県信用農業協同組合連合会（JAバンク新潟県信連）をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

この度、当会の平成29年度上半期の業績や活動内容等についてご紹介するために、ミニディスクロージャー誌（平成29年度 仮決算情報）を作成いたしました。

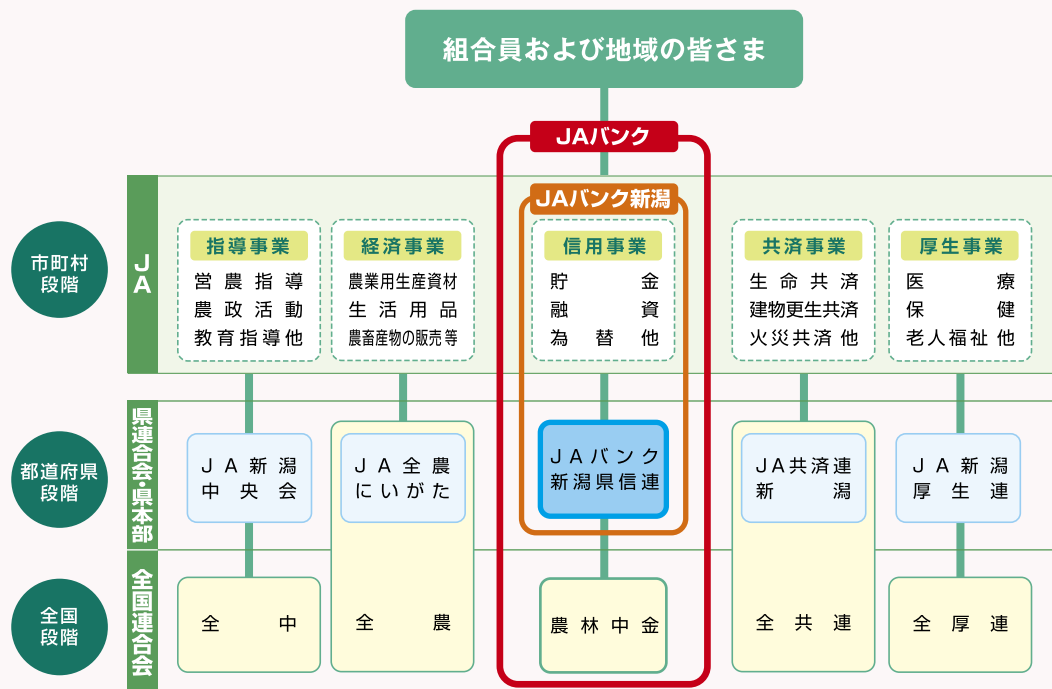
当会は、JAグループの一員として、農業専門金融機関・地域金融機関としての役割・機能を十全に発揮し、お客さまのニーズにしっかりと応えていけるよう全役職員が一丸となって取り組んでまいりますので、引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

JAグループ・JAバンク

■ JAグループの仕組み

JAグループは、農家組合員をはじめとする組合員組織を基盤に、市町村段階のJA、都道府県段階および全国段階の連合会組織で構成し、それぞれが機能分担のもと、信用事業、指導事業、経済事業、共済事業、厚生事業等を展開しています。

当会は、信用事業を行う都道府県段階の連合会組織として、県下JAの事業運営をサポートするとともに、県域を営業エリアとする地域金融機関として、地域の皆さまに総合金融サービスを提供しています。

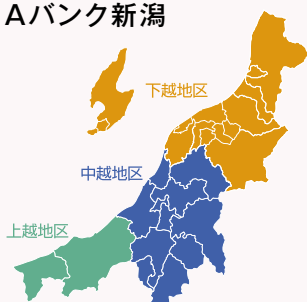


■ JAバンクとは

「JAバンク」とは、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）で構成するグループの名称です。全国に民間最大級の店舗網を展開するネットワークと総合力で、地域の皆さまの、身近で便利、そして安心なメインバンクとして、お客さま一人ひとりのニーズにお応えします。

新潟県においては、県下24JAおよび当会が「JAバンク新潟」として、一体的な事業運営を展開しています。

● JAバンク新潟



下越地区	JAささかみ JAにいがた岩船 JAかみはやし JA胎内市	JA新津さつき JA新潟みらい JA越後中央 JA佐渡	JA羽茂
中越地区	JA越後さんとう JAにいがた南蒲 JA越後ながおか	JA柏崎 JA十日町 JA津南町	JA魚沼みなみ JAしおざわ
上越地区	JAえちご上越	JAひすい	
県連合会	JAバンク新潟県信連		

JAバンク自己改革の取組み

■「にいがた農業応援ファンド」の取組み

JAグループ新潟では、JA自己改革で掲げる3つの基本目標（農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化）を具体的に実現していくために、平成28年度から平成30年度の3年間における農業者への支援パッケージとして、「にいがた農業応援プログラム」を展開しています。

中でも、「にいがた農業応援ファンド」の平成29年度の上期募集については、農業者の皆さまより多数のご応募をいただき、審査・抽選の結果、「農機具等の取得応援事業」等の3事業合計で209件、96,971千円を採択いたしました。

にいがた農業応援ファンド取組実績（平成29年度 上期事業）（単位:件、千円）

事業名	申請件数	申請額	採択件数	採択額
農機具等の取得応援	146	62,758	146	62,310
加工・流通・販売の促進応援	22	15,335	15	9,692
「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進	136	80,907	48	24,969
合 計	304	159,000	209	96,971



農機具等の取得応援事業を活用して導入した農機具

■「農業融資体制強化プログラム」の取組み

当会では、JAの体制整備・人材育成・訪問活動の3つの観点からJAにおける農業融資体制整備に向けた取組みを支援するため、「農業融資体制強化プログラム」として農業融資専任体制の構築、事業間連携の強化、人材の計画的育成・確保の取組みを進めています。

人材育成の取組みでは、農業者に対する金融対応力の強化に向けて、経営分析に基づく融資提案、目利き力や審査能力の向上など、農業融資担当者として求められる実践的スキルを有する人材の育成に努めています。

■ にいがた農業応援定期貯金「ほほ^{えみ}笑味」の取扱い

県下24JAでは、個人の方向けに、新潟県内の83か所のJA直売所やAコープ等で利用できるクーポン券を特典とした「にいがた農業応援定期貯金（ほほ笑味）」を販売しました（販売期間は平成29年5月15日～平成29年10月31日でしたが、好評により8月下旬で募集金額200億円を完売）。

クーポン券を使って、新潟県の豊かな大地で育った農作物を購入いただき、そのおいしさを実感していただくことで、JA利用者の満足度をより一層高めるとともに、県産農畜産物の消費拡大、新潟県農業のさらなる発展に貢献していきます。



文化的・社会的貢献活動（CSRの取組み）

当会は、金融サービスの提供にとどまらず、地域社会の一員として、広く地域社会の発展と地域の皆さまの豊かな暮らしづくりを願い、次のような活動に取り組んでいます。

- JAバンク食農教育応援事業（JAによる食農教育活動への助成、補助教材本の県下小学校への贈呈）
- 「エコ定期貯金」の受入を通じた、公益社団法人にいがた緑の百年物語緑化推進委員会への寄付金の贈呈
- 環境保全への取組み（カーボン・オフセットの実施、エコキャップ運動への参加、業務車両へのエコカー導入など）
- 公益信託「JAバンク新潟県信連創立50周年記念・ホームヘルパー支援基金」による社会福祉法人等への助成金の贈呈
- 地域の文化振興応援と伝統文化普及を目的とした「松竹大歌舞伎」公演への特別協賛、県内留学生ならびに高校生の招待
- アルビレックス新潟および新潟アルビレックスBBが開催する「スポーツ教室・食育教室」への特別協賛
- 新潟県障害者スポーツ協会へのサッカー観戦チケットの寄贈
- 役職員のボランティア活動への参加（地域清掃、団体献血など）、地域行事への参加（新潟まつり大民謡流し）、認知症サポーターの養成



新潟アルビレックスBBによるバスケットボール教室

事業の概況

■ 主要勘定の推移

(単位:百万円)

	平成28年9月末	平成29年3月末	平成29年9月末
貯 金	1,622,439	1,631,494	1,703,994
貸 出 金	233,210	235,159	244,600
預 け 金	984,024	985,377	1,059,513
有価証券	495,419	503,004	499,323

- ・貯金残高(譲渡性貯金を含む)は、JAからの貯金の増加により、前年同期比815億円、5.02%の増加となりました。
- ・貸出金残高は、県内外の事業法人などに対し積極的な融資伸長に取り組んだ結果、前年同期比113億円、4.88%の増加となりました。
- ・有価証券残高は、リスク管理と収益性に留意しつつ、分散投資に取り組んだ結果、前年同期比39億円、0.78%の増加となりました。

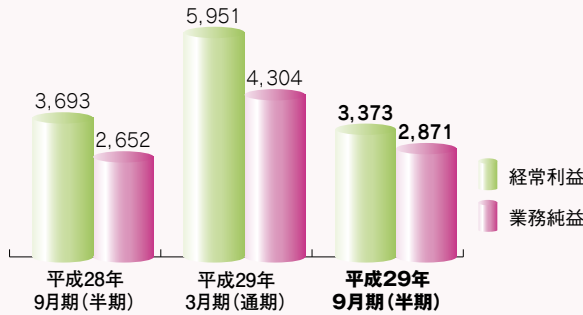


■ 収益等の推移

(単位:百万円)

	平成28年9月期(半期)	平成29年3月期(通期)	平成29年9月期(半期)
経 常 収 益	10,541	19,525	10,129
経 常 費 用	6,847	13,574	6,756
経 常 利 益	3,693	5,951	3,373
当期剰余金	2,716	4,806	2,915
業 務 純 益	2,652	4,304	2,871

- ・国債等債券売却損の減少等により経常費用は減少したものの、運用利回りの低下による経常収益の減少から、経常利益は前年同期比3億円、8.67%減少の33億円となりました。

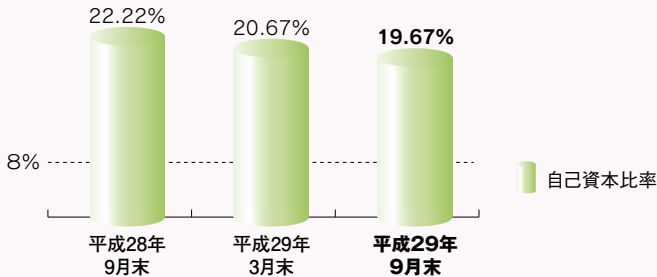


■ 単体自己資本比率の推移

(単位:百万円、%)

	平成28年9月末	平成29年3月末	平成29年9月末
自 己 資 本 額 (A)	156,418	156,203	159,176
リスク・アセット (B)	703,642	755,375	808,852
自己資本比率=(A)÷(B)×100	22.22	20.67	19.67

- ・自己資本比率は、リスク・アセットの増加を主要因に、前年度末比1.00ポイント低下し、19.67%となりました。
- ・国内基準(4%)および国際統一基準(8%)を大きく上回り、高い安全性・健全性を維持しています。



■ 有価証券等時価情報

● 有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月末			平成29年3月末			平成29年9月末		
	取得価額	時 価	差 額	取得価額	時 価	差 額	取得価額	時 価	差 額
満期保有目的	2,999	3,014	14	—	—	—	—	—	—
そ の 他	460,775	492,419	31,644	473,088	503,004	29,916	468,650	499,323	30,673
合 計	463,774	495,434	31,659	473,088	503,004	29,916	468,650	499,323	30,673

(注)

- ・有価証券の時価は、各基準日における市場価格等に基づく時価としています。
- ・満期保有目的有価証券およびその他有価証券の取得価額は、償却原価適用後、減損適用後の帳簿価額を記載しています。

● 金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成28年9月末			平成29年3月末			平成29年9月末		
	取得価額	時 価	差 額	取得価額	時 価	差 額	取得価額	時 価	差 額
運 用 目 的	400	403	3	384	421	36	400	436	36
そ の 他	27,967	28,375	407	28,513	28,849	336	32,786	32,885	99
合 計	28,367	28,778	411	28,898	29,270	372	33,186	33,322	135

(注)

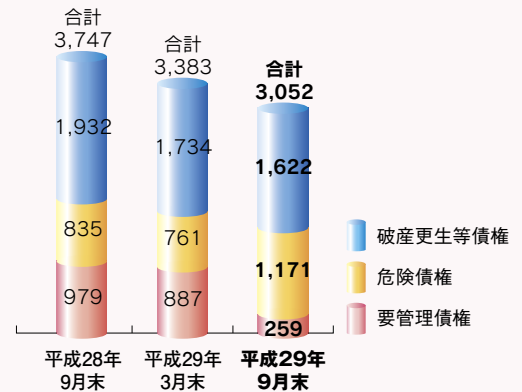
- ・金銭の信託の時価は、各基準日における市場価格等に基づく時価としています。
- ・取得価額は、取得原価または償却原価によっており、運用目的金銭の信託については取得価額を、その他金銭の信託については償却原価適用後、減損適用後の帳簿価額を記載しています。
- ・なお、運用目的金銭の信託の評価差額は、当期の損益に含めています。

■ 不良債権の状況

● 金融再生法開示債権（単体）の推移

（単位:百万円、%）

債 権 区 分	平成28年9月末	平成29年3月末	平成29年9月末
破産更生等債権 ①	1,932	1,734	1,622
危 険 債 権 ②	835	761	1,171
要 管 理 債 権 ③	979	887	259
小計(①+②+③=A)	3,747	3,383	3,052
正 常 債 権 ④	235,531	237,668	247,089
債権額合計(A+④=B)	239,278	241,052	250,142
債権額に占める開示債権の割合 (A÷B×100)	1.57	1.41	1.23



・不良債権比率は、不良債権額の減少と正常債権額の増加により、前年度末比で0.18ポイント改善し、1.23%となりました。

● 自己査定・保全の状況と開示債権（平成29年9月末）

厳格な自己査定を実施し、担保・保証等による保全のない部分に対しては適正な償却・引当等を行うなど、資産の健全性の確保に努めています。

（単位:百万円、%）

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権	
債務者区分	残高A	担保等保全額B	貸倒引当金C	保全率(B+C)÷A	区 分	残 高	区 分	残 高
破 綻 先	76	5	70	100.0	破産更生等債権	1,622	破綻先債権	76
実質破綻先	1,546	20	1,525	100.0			延滞債権	2,717
破綻懸念先	1,171	432	719	98.4	危険債権	1,171	3ヵ月以上延滞債権	—
要 注 意 先	(うち 要管理債権)	(0)			要管理債権	259	貸出条件緩和債権	259
	要管理先	0			小 計	3,052	合 計	3,052
	その 他 要注意先	1,631			正 常 債 権	247,089		
正 常 先 (地公体等を含む)	245,458				合 計	250,142		
合 計	250,142							

（注）正常先、要注意先に対しては、税法上の繰入限度額により引当を行っています。

（注）平成29年9月末の計数は、次の方法により算出しています。

- 各債権区分額は、平成29年3月末時点の債権額を基準として、平成29年9月末時点の残高に修正しています。
- 平成29年3月末から9月末までの間に債務者区分の変更が必要と認識した先については、9月末時点の債務者の状況に基づき債権区分を変更しています。

金融再生法開示債権について

- 「破産更生等債権」とは、金融再生法に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」のことで、破産・会社更生・再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「破産更生等債権」および「危険債権」を除く3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないもので、「破産更生等債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権です。

リスク管理債権について

- 「破綻先債権」とは、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除きます。以下「未収利息不計上貸出金」といいます。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の貸出金です。
- 「3ヵ月以上延滞債権」とは、債務者が利息または元本の支払いを3ヵ月以上延滞している貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権の一部放棄等を行っている貸出金です。

※本資料の記載金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。そのため、合計欄、増減欄等が一致しないことがあります。

地域経済への貢献

■ 資金調達および資金供給の状況（平成29年9月末）

当会は、県内のJA等が会員となり、互いに助け合い、発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であるとともに、新潟県を事業区域として、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

当会の資金は、その大半が県内のJAにお預けいただいた農家組合員および地域の皆さまの大切な財産である貯金が源泉であり、主として、JA・農業に関連する企業・団体および県内の一般企業や地方公共団体などにご利用いただいています。

● 貯金内訳

貯金（会員比率）

（単位：百万円）

区 分	残 高
会 員	1,628,155
地方公共団体等	37,309
そ の 他	38,529
合 計	1,703,994

● 貸出金内訳

貸出金（会員比率）

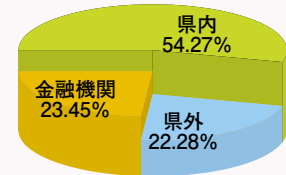
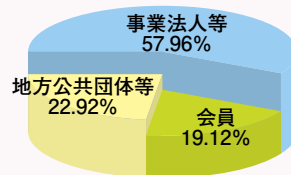
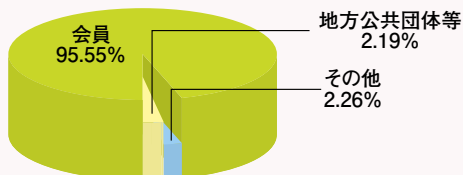
（単位：百万円）

区 分	残 高
会 員	46,774
地方公共団体等	56,048
事 業 法 人 等	141,776
合 計	244,600

貸出金（県内比率）

（単位：百万円）

区 分	残 高
県 内	132,754
県 外	54,493
金 融 機 関	57,352
合 計	244,600



地域密着型金融への取組み

■ 中小企業者等の経営支援に関する取組み方針等

当会では、「金融円滑化にかかる基本的方針」を定め、お客さまからのご相談等に対し、より一層丁寧な対応を心がけるとともに、地域金融機関として、農業および関連する産業の振興、地域社会の発展に寄与することを基本的使命とし、適切な業務の遂行に取り組んでいます。

● 金融円滑化にかかる基本的方針（概要）

1. 新規のご融資・お借入条件の変更等のお申込みに対する柔軟な対応
2. お客さまの経営相談等、経営改善に向けた取組みへの支援
3. 新規のご融資・お借入条件の変更等のご相談・お申込みに対する適切かつ十分な説明
4. 新規のご融資・お借入条件の変更等に関する相談・苦情等への公正・迅速・誠実な対応
5. 当会の金融円滑化管理に関する体制

※方針の全文を含む当会の「金融円滑化に向けた取組み」については、当会ホームページをご参照ください。

● 金融円滑化ご相談窓口

受付時間	ご相談窓口		ご利用いただける方	電話番号
平 日 9:00～17:00	融 資 部	融資統括担当	総合窓口	025-230-2203
		法人融資担当	事業性資金ご利用のお客さま	025-230-2255、2210
		生活融資担当	住宅関連資金ご利用のお客さま	025-230-2155
	農 業 部		農業関連資金等ご利用のお客さま	025-230-2151

※貸出条件変更等にかかるご意見・苦情等につきましては、上記相談窓口のほか、リスク統括部（リスク管理担当）（025-230-2124）にてお受けいたします。

■ 「経営者保証に関するガイドライン」への対応

経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が平成25年12月5日に公表した「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、態勢を整備のうえ、本ガイドラインを遵守しています。

当会は、経営者保証に過度に依存しない融資の一層の促進に努めるとともに、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

■ 地域農業活性化のための金融支援

JAバンク新潟(県下24JAと当会)では、農業者向け資金を幅広くご用意し、新潟県農業の発展を多面的に支援しています。農業者に対する金融面での支援強化として、農業者向け資金に広く利子補給や保証料助成事業を実施し、実質金利負担の軽減を図るとともに、農林中央金庫等と連携した農業者向け各種ファンドの取扱いなど、多様なニーズにお応えしています。

平成29年度は、「担い手支援資金(愛称:アグリ1)」の一般枠の融資限度額の拡大を図るとともに、農業資金の借入れにかかる保証料助成を継続するなど、農業専門金融機関として農業者に対する円滑、迅速なサービスの提供に努めています。

今後も、新潟県における農業メインバンクとして、農業者の皆さまを幅広く支援していきます。

農業資金残高 (平成29年9月末)

(単位:件、百万円)

主 な 資 金	県下JAおよび当会での取扱い		資 金 の 内 容
	件 数	残 高	
アグリマイティー資金	3,079	15,955	農地取得等、幅広い資金用途に長期で対応できる資金
農業近代化資金	614	5,693	機械・設備の取得等、農業経営の近代化を図るために必要な長期資金
農機具ローン	5,907	8,740	農機具の購入等に必要資金
担い手支援資金(愛称:アグリ1)	2,094	4,557	担い手の農業生産に直結する設備・運転資金
各種災害等資金	1,832	1,877	台風・豪雪・地震等による被害に対する復旧や経営の安定化に必要な資金
にいがたアグリビジネスローン	64	718	農業法人、農業関連法人の経営に必要な資金
農業関連系統当座貸越	8	32,078	農産物販売代金の決済に至るまでのつなぎ資金
スーパーL資金	1,201	7,527	認定農業者の経営改善に必要な長期資金
その他農業資金	2,701	7,627	
合 計	17,500	84,775	

■ 農商工連携への取組み

● 商談会の開催

ビジネスマッチングを通じた農商工連携および6次産業化の推進を目的として、平成29年5月に新潟市で「にいがた食・環境・健康の展示商談会(しょくエコプラス!)」、平成29年9月に東京都内で「うまさぎっしり新潟・食の大商談会2017」を共催しました。

今後も、県内農産物の販路拡大への支援を通じ、新潟県農業および地域の活性化に貢献していきます。



商談会会場の様子

● 情報誌「Sole!にいがた」の発行

農商工連携を促進する一環として、フリーペーパー形式の情報誌「S o l e (そーれ) にいがた」を平成22年7月に創刊、年4回発行しています。

この情報誌では、県内の農業や産業に関する幅広い情報の提供により、「農と食」を基軸としたコミュニケーションを通して、農業生産者・JAグループと地域の企業、さらには広く地域の皆さまとの結び付きを強め、新たなビジネスチャンスを創出するきっかけづくりを目指しています。

※県内のJA窓口や直売所、道の駅、スーパー等で無料配付しています。

※バックナンバーは、当会ホームページでご覧いただけます。



2017年秋号

トピックス

■ 平成29年度がんの子どもを守る定期貯金「ゴールドリボン定期貯金」の取扱い

JAバンク新潟(県下24JAと当会)は、地域・社会貢献の一環として、平成29年4月3日より「がんの子どもを守る定期貯金(ゴールドリボン定期貯金)」の取扱いを開始しました(取扱期間:平成29年4月3日～平成30年1月31日)。

この商品は、定期貯金の受入を通じて、お客さまが間接的にがんの子どもたちへのサポートに参加できる商品であり、本定期貯金の平成30年1月31日現在の残高の0.05%相当額を公益財団法人「がんの子どもを守る会」へ寄付するものです。

※貯金商品を通じた「がんの子どもを守る会」への寄付は、全国で初めての取組みとなります。



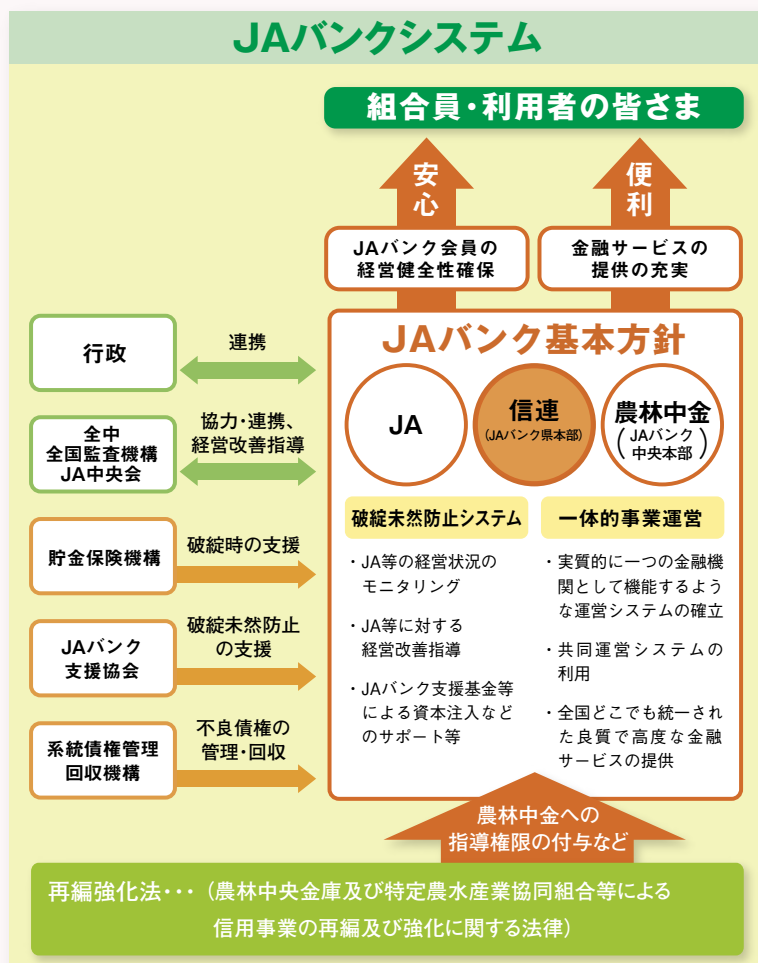
安心バンク、JAバンク

万全の体制で、組合員・利用者の皆さまに、より一層の「安心」と「便利」をお届けします。

■ JAバンクシステム

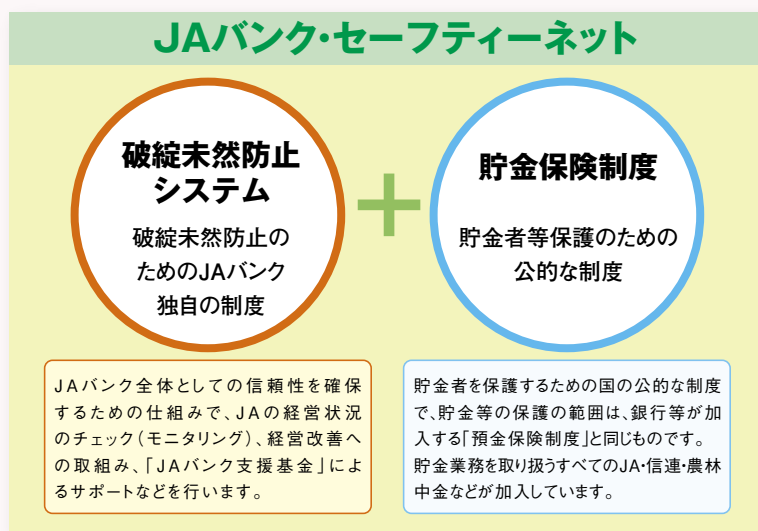
組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。



■ JAバンク・セーフティーネット

当会の貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と、公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との二重のセーフティーネットで守られており、組合員・利用者の皆さまに、より一層の安心をお届けしています。



平成29年11月発行

編集 新潟県信用農業協同組合連合会 経営企画部

〒951-8570

新潟市中央区東中通一番町189番地3

TEL 025-230-2111

<http://shinren.jabank-niigata.or.jp/>

新潟県信連 検索

※このミニディスクロージャー誌は、環境に配慮した植物油インキおよびFSC®森林認証紙を使用しています。

